

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>441,446</b>	<b>流動負債</b>	<b>170,031</b>
現金及び預金	251,533	買掛金	10,161
売掛金	14,294	1年内返済予定長期借入金	14,280
商品	151,108	未払金	94,390
前払費用	4,096	未払費用	5,483
未収入金	1,540	未払法人税等	8,490
繰延税金資産	5,951	前受金	12,869
その他	12,922	預り金	5,931
<b>固定資産</b>	<b>87,528</b>	前受収益	10,933
<b>有形固定資産</b>	<b>31,302</b>	賞与引当金	7,490
建物	12,151	<b>固定負債</b>	<b>47,713</b>
構築物	7,051	長期借入金	3,610
機械装置	4,086	長期未払金	29,672
車両運搬具	7,775	長期前受収益	14,431
工具、器具及び備品	237	<b>負債合計</b>	<b>217,744</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>0</b>	(純資産の部)	
電話加入権	0	<b>株主資本</b>	<b>311,230</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>56,226</b>	<b>資本金</b>	<b>50,000</b>
出資金	200	<b>資本剰余金</b>	<b>96,123</b>
長期貸付金	14,523	資本準備金	40,000
長期前払費用	2,901	その他資本剰余金	56,123
繰延税金資産	12,943	<b>利益剰余金</b>	<b>165,107</b>
差入保証金	25,658	その他利益剰余金	165,107
		繰越利益剰余金	165,107
		<b>純資産合計</b>	<b>311,230</b>
<b>資産合計</b>	<b>528,975</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>528,975</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① た な 卸 資 産

- ・商品（新車及び中古車）

個別法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

- ・商品（部品・用品）

最終仕入原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有 形 固 定 資 産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

##### ② 無 形 固 定 資 産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。